

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** ソントン食品工業株式会社

**【英訳名】** SONTON FOOD INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石川 紳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区千石四丁目39番17号

**【電話番号】** 東京(03)5976 5731番

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 塩村 智彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区千石四丁目39番17号

**【電話番号】** 東京(03)5976 5731番

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 塩村 智彦

**【縦覧に供する場所】** ソントン食品工業株式会社大阪支店  
(大阪府茨木市白川一丁目1番44号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,581,728	21,737,482	23,474,654	25,569,994	26,567,737
経常利益 (千円)	1,881,788	1,491,873	1,237,280	1,186,630	759,554
当期純利益 (千円)	1,157,582	894,323	946,783	495,941	447,886
純資産額 (千円)	25,029,294	25,341,331	25,945,616	25,942,727	25,989,161
総資産額 (千円)	28,955,598	29,672,193	30,486,637	31,045,488	30,961,954
1株当たり純資産額 (円)	1,496.57	1,516.27	1,554.07	1,554.62	1,558.30
1株当たり当期純利益 (円)	68.33	52.63	56.70	29.71	26.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	85.4	85.1	83.6	83.9
自己資本利益率 (%)	4.6	3.6	3.7	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	18.15	23.75	20.62	26.93	20.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,128,508	1,460,721	983,952	1,443,862	906,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,496	1,485,165	2,171,364	1,189,664	2,624,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,565	581,907	410,106	409,006	407,429
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,719,427	11,113,075	9,515,557	9,360,748	7,235,296
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	483 (149)	475 (150)	467 (205)	473 (233)	499 (243)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,581,495	21,736,887	23,474,255	25,568,954	26,567,044
経常利益 (千円)	1,732,238	1,326,224	1,308,348	1,107,916	576,806
当期純利益 (千円)	1,082,033	809,972	1,035,530	681,013	340,469
資本金 (千円)	2,270,634	2,270,634	2,270,634	2,270,634	2,270,634
発行済株式総数 (株)	18,532,856	18,532,856	18,532,856	18,532,856	18,532,856
純資産額 (千円)	24,313,555	24,541,341	25,234,473	25,416,656	25,355,673
総資産額 (千円)	27,952,282	28,187,140	29,416,789	30,174,574	30,056,519
1株当たり純資産額 (円)	1,453.75	1,468.38	1,511.47	1,523.09	1,520.32
1株当たり配当額 (円)	24	24	24	24	24
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	63.82	47.59	62.01	40.80	20.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.0	87.1	85.8	84.2	84.4
自己資本利益率 (%)	4.5	3.3	4.1	2.7	1.3
株価収益率 (倍)	19.43	26.27	18.85	19.61	26.80
配当性向 (%)	37.6	50.4	38.7	58.8	117.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	401 (105)	403 (98)	401 (111)	404 (120)	424 (135)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり配当額には、以下の特別配当及び記念配当が含まれております。
- (1) 第58期 記念配当 2円。(石岡工場新棟竣工記念)
  - (2) 第59期 特別配当 2円。
  - (3) 第60期 特別配当 2円。
- 3 「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社グループは当社及び子会社2社で構成され、当社は大正12年兵庫県柏原町でアメリカ人宣教師J. B. ソントン氏が起したピーナッツバター製造業を昭和17年同地に於いて石川郁二郎が引継ぎ個人営業を開始、当社の前身である株式会社山吉商會を昭和25年7月商号をソントン工業株式会社と改め、さらに、昭和36年10月現社名に改称し今日に至っている。

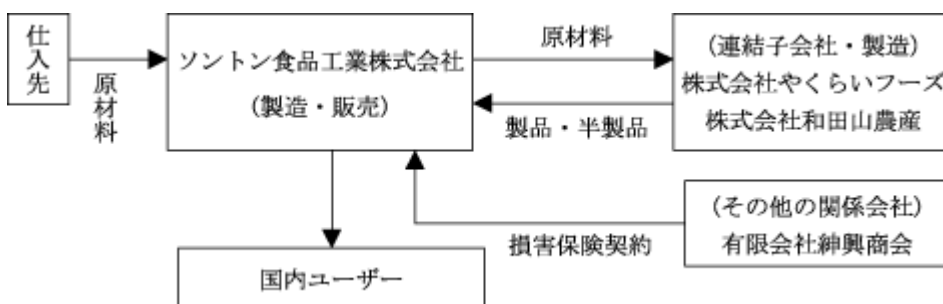
昭和23年6月	会社設立(株式会社山吉商會)
昭和25年7月	商号をソントン工業株式会社と改め石川郁二郎が代表取締役、取締役社長に就任
昭和29年9月	茨城県石岡市に石岡第一工場を設置
昭和31年8月	東京都墨田区に本店移転
昭和36年10月	商号をソントン食品工業株式会社と改称
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	茨城県石岡市に石岡第二工場を設置
昭和41年12月	大阪府茨木市に大阪工場設置
昭和44年3月	宮城農産工業株式会社に経営参加(現 連結子会社)
昭和47年12月	東京都中央区に本店移転
昭和61年9月	茨城県石岡市に研究開発棟新設
平成6年6月	茨城県石岡市に石岡第三工場設置
平成9年8月	宮城農産工業株式会社、100%子会社化
平成11年7月	東京都文京区に本店移転
平成14年6月	株式会社和田山農産を100%子会社として設立(現 連結子会社)
平成17年2月	茨城県石岡市の石岡第一工場を閉鎖、これに伴い石岡第三工場を石岡第一工場と呼称変更
平成17年5月	茨城県石岡市の石岡第一工場に新棟竣工
平成18年10月	連結子会社、宮城農産工業株式会社の商号を株式会社やくらいフーズと改め、新工場を竣工し移転

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社の株式会社やくらいフーズ、株式会社和田山農産により構成されており、フルーツ、野菜類、豆類、乳製品、肉類などの農畜産物を原料とするパン用フィリングや製菓用材料の製造販売及び購入販売並びにこれらに附帯する一切の業務を主な事業内容としております。

当社はこれら製品の内、アンフィリング、瓶詰ジャムと調理系フィリングを株式会社やくらいフーズに、業務用ジャムの一部とフルーツ系のFカップ製品を株式会社和田山農産に製造委託しております。また、その他の関係会社の有限会社紳興商會は、当社の損害保険契約を取り扱っております。

当社グループの主要な取引を図示しますと、次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱やくらいフーズ (注)	宮城県加美郡 加美町	20	農産物の加工 販売	100		当社業務用製品及び家庭用 製品の一部を製造しており ます。 役員関係は当社の役員が取 締役1名及び監査役1名を 兼任しております。
(連結子会社) ㈱和田山農産 (注)	兵庫県朝来市	50	農産物の加工 販売	100		当社業務用製品及び家庭用 製品の一部を製造しており ます。 役員関係は当社の役員が取 締役1名及び監査役1名を 兼任しております。
(その他の関係会社) ㈱紳興商会	東京都世田谷区	99	損害保険代理 行		直接 21.1	損害保険の契約をしており ます。

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

製品の分類別	従業員数(名)
業務用製品製造部門	243 (176)
家庭用製品製造部門	54 (54)
全社(共通)	202 (13)
合計	499 (243)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門及び販売部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
424名	39歳 0ヶ月	16年 4ヶ月	5,867,840円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社では、上記のほか嘱託・臨時雇用者を採用しており、当期中の平均雇用人員は135名であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは親会社のみソントン労働組合が存在しておりますが、労使関係に特記すべき事項はありません。

なお、ソントン労働組合は日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題から派生した世界的な金融危機等の影響を受け、景気の先行きへの懸念が一段と強まる状況で推移しました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇が大きなコストアップ要因となり、企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続きました。また、事故米問題や産地偽装に関する不祥事が続発する等、消費者の食品への不信・不安感は依然として強く、食品企業の安全・安心への取り組みや情報開示がより一層求められる状況になりました。

そのような中で、食の「安全、安心、信頼」を一層高めるための諸施策を推進するとともに、マーケティング活動の強化と、それに基づく新製品開発やプレゼンテーションを活発に進めました。

その結果、当期の連結売上高は業務用製品、家庭用製品ともに増収となり、265億6千7百万円と前期比103.9%、9億9千7百万円の増収となりました。

しかしながら利益面につきましては、糖類、油脂類、ピーナッツバター等主要な原料の価格が軒並み高騰したことに加え、前期に設備投資した石岡工場新ラインの減価償却費の増加等により、営業利益は7億8千3百万円と前期比63.7%、4億4千6百万の減益となりました。経常利益は7億5千9百万円と前期比64.0%、4億2千7百万円の減益となりました。当期純利益は4億4千7百万円と前期比90.3%、4千8百万円の減益となりました。

製品群別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

区分	主要製品群分類	前連結会計年度 売上高	構成比	当連結会計年度 売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
業務用 製品	フラワーペースト アンフィリング ファットフィリング ドライフィリング フルーツフィリング デリカフィリング トッピング	21,320	83.4	21,649	81.5
家庭用 製品	Fカップ Pカップ 瓶詰ジャム	4,249	16.6	4,917	18.5
	合計	25,569	100.0	26,567	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた資金9億6百万円、投資活動で支出した資金26億2千4百万円、財務活動で支出した資金4億7百万円により、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円減少し、当連結会計年度末残高は72億3千5百万円（前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億6百万円で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益7億3千5百万円と減価償却費13億4千7百万円、減少要因は売上債権の増加により4億3千5百万円とたな卸資産の増加による3億2千6百万円及び、法人税等の支払額4億3千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は26億2千4百万円で、主なものは保険積立金の解約による収入1千1百万円と有形固定資産の取得による支出20億9千2百万円と定期預金の預入による支出5億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は4億7百万円で、主なものは配当金の支払額4億円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の分類別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前連結会計年度比 (%)
業務用製品	16,190,549	104.4
家庭用製品	3,732,633	114.9
合計	19,923,182	106.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の分類別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
業務用製品	21,649,838	101.5
家庭用製品	4,917,898	115.7
合計	26,567,737	103.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	14,177,770	55.4	14,781,257	55.6
山崎製パン(株)	7,265,552	28.4	7,243,504	27.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

製菓製パン市場の成熟化、原材料価格の高騰や製品価格の低迷といった厳しい経営環境の中で、食の安全、安心に対するお客さまの要望に応えるための将来投資を推進しつつ、収益構造を改善し、事業の拡大を図って行くことが必要と考えております。

そのため、次のことに重点をおいて取り組んでまいります。

食の「安全、安心、信頼」を一層高めるためのトレーサビリティ等諸施策の推進

さらなる原価低減及び経費削減の推進

基礎技術と新しい生産設備、製法による新製品の開発

外食市場や海外市場の中で、新たな販売マーケットの開拓

コンプライアンス経営の徹底に向けた諸施策の推進

全社的な物流の効率化ならびに、増加傾向にある温度管理物流のコスト削減

### 買収防衛策

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

##### (2) 基本方針を実現するための取り組み

基本方針の実現に資する取り組み（以下、企業価値向上策という。）

当社は昭和17年の創業以来「常に、地球環境と人々のより豊かな社会生活に貢献するため、健康と食文化に役立つ商品開発を行なう食品メーカーとして前進すること」を企業理念として事業活動を行なって参り、製菓製パン材料(以下、フィリングという。)の総合メーカーとして、顧客、ユーザーから高い評価を得ております。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、中期経営計画を策定し、厳しい経営環境の中で、持続的なバランスのよい成長を目標としております。その行動計画の骨子は次のとおりです。

まず、事業拡大の取り組みとしては、マーケティングの強化と基礎技術に基づく新製法・新商品開発に力を入れ、フィリング業界をリードする強い商品の開発に重点を置いて参ります。販売マーケットでは、国内の外食・ファーストフードマーケット及び海外、とりわけアジアマーケットの開拓に取り組んで参

ります。

つぎに、経営基盤強化のための取り組みとしては、情報システムの強化・活用による効率的な生産システムの構築、トレーサビリティの構築及び生産・物流コストの低減に取り組んで参ります。また、充実に図っている連結生産子会社を含めて、グループで適切な役割分担を進め、経営の効率化を図って参ります。加えて、コーポレートガバナンスの向上を図り、顧客・ユーザー及び株主の皆様はもとより、地域、社会から高い信頼が得られる企業として前進します。

さらには、人材育成の取り組みとしては、当社と当社グループの発展ならびに雇用を通じて果たす社会的責任を認識し、定期的に新卒・中途などの従業員採用を行なうとともに、社内人材の定着・育成のための施策を推進し、従業員にとって一層魅力のある職場環境の実現に努めて参ります。

これらの中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することができると考えております。

不適切な者によって支配されることを防止する取り組み（以下、買収防衛策という。）

当社は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会の決議により「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しております。

当社買収防衛策の概要は、当社株券等を20%以上取得しようとする「大規模買付者」が遵守すべきルールを予め設定しておき、ルールを遵守しない場合や、ルールを遵守した場合でも、当社の企業価値や株主共同の利益を著しく毀損する場合には、社外の有識者で構成する独立委員会が検討・判断して対抗措置の発動を取締役に勧告し、取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動・不発動について決議するというものです。

### (3) 上記取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

#### 企業価値向上策に対する取り組み

中期経営計画の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

#### 買収防衛策に対する取り組み

株式の大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合には対抗措置を発動することを定めるものであり、基本方針に沿ったものであります。

またその導入については、株主の皆様の意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時株主の皆様に情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行なわれます。したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社グループが現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

##### (1) 特定顧客への依存について

当社グループの売上高の内、販売先の三菱商事(株)と山崎製パン(株)の2社で全体の83%を占めております。

三菱商事(株)におきましては実質的な特定顧客とは異なり、債権保全(売掛金)を目的とした帳付け販売先です。山崎製パン(株)につきましては市場激化のなか、継続的な販売が見込めるという保証はありませんが、顧客ニーズを掴んだ当社グループの新製品開発等による企業努力によって継続を達成ならしめております。

##### (2) 他社との競合

家庭用の主力製品、紙カップ入りジャム・クリーム製品につきましては、現在当社グループと他社との3社で市場を分け合っております。しかしながら、家庭用ジャム市場は瓶詰めやプラスチック容器詰めなどの販売形態が市場も大きく、紙容器製品はこれとも競合しています。

業務用製品主力のフラワーペーストは卸しパン市場、オープンフレッシュベーカリー市場、菓子市場等においておよそ8社が競合しております。当社は卸しパン市場とオープンフレッシュベーカリー市場を強みとしてマーケット展開をしております。その他のフルーツフィリング・ファットフィリング・アンフィリング・デリカフィリング等の業務用製品も同様に4～8社と競合状態にあります。

##### (3) 食の安全性

当社グループは食品事業者の責務として、食品衛生法をはじめとしてJAS法や公正取引規約等の関連法の遵守を基本とし食の「安全・安心・信頼」の確保に日々努力しております。

製品に使用します原材料については、社内基準に沿い事前に原産地・残留農薬・カビ毒・アレルギー物質・遺伝子組み換え・食品添加物・有害微生物の有無等を調査分析してその安全性をチェックしております。しかしながら、自社でできる安全性のチェックには限界があり、原料納入業者やメーカーなどの安全保障が不可欠となっております。

また、品質管理基準に基づき生産された製品は、色・味・香り、物性、微生物検査あるいは異物の有無等、HACCPやISOの管理手法を取り入れた管理基準で生産し出荷しております。

家庭用製品においては、当社お客様相談室に寄せられた諸情報を社内の開発・販売・生産各部門にフィードバックして顧客満足度の向上に努めております。

##### (4) 新製品の開発力

当社グループの業務用製品はそのほとんどを製菓・製パン市場に依存しており、安定した売上高を確保していくには、顧客に絶えず充実した品揃えと新規製品の開発提案が不可欠となっております。さらには、大手卸し菓子パン市場においては菓子パン商品の改廃が激しいため、3ヶ月後～6ヶ月後の商品提案を絶え間なく続けていくことが、売上確保や売上伸張には欠かせません。

その結果、開発人員の増強は余儀なくされ開発費用も膨らんできております。

フィリングという嗜好性の強い製品のため、新規開発製品は顧客マーケット環境に左右されて必ずし

も売上に結びつくとは限らず、このようなさまざまなリスクも含んでおります。

家庭用製品におけるジャム系クリーム系製品は、既存の生産設備の中で開発できますが、新たなジャンルの製品開発には新しい生産設備の導入が必要になります。こうした開発製品の販売が予定どおり進まない場合のリスクを考えて、生産をグループ外に委託せざるをえない状況です。

#### (5) 連続した製品供給義務

当社グループでは常に安定した製品を継続して顧客に供給するために、製造設備については定期的な整備と災害防止点検を行っています。また、生産設備で発生する災害・故障・停電等による生産中断で製品供給ができない状況に至らないように、製造ラインの複数化、生産場所の分散等を実施しております。しかし、全ての災害を完全に防止し製品供給を連続的に行える保障はありません。したがって、事故、停電等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原材料の確保

原料につきましては、当社グループの原材料規格基準に合致したもののみを購入しております。

良質な原材料を購入するために、特に農薬・カビ毒などの重要な項目は社内受入れ基準を国内基準よりも更に厳しく規定しながら自社分析を行って不良原料の排除に努めております。

しかし、自社分析にも限界があり、メーカーや産地の分析情報等が必要となっております。

苺やさつまいもなどの農産原料が多いために、その加工に当たっては当社グループの品質管理担当者が現地指導をしており、生産者から現地工場や商社経由に至るトレーサビリティの確立を図っています。一方、量の確保についてもさまざまな方面から対策をとっています。重要な原料は最低でも2社購買を継続して天候異常や価格の高騰、使用量の急増等、大きな経済環境の変化にフレキシブルに対応できるようにしております。特注農産原料などは、販売計画の中で年間使用量予測を企画担当者から提出させて必要量を確保し、一般工業原料については四半期ごとや半年ごとに使用予測を確認しながら数量を決定し発注しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

子会社においては、研究開発活動は行っていません。

当社は、「私達は地球環境と人々のより豊かな社会生活に貢献するため健康と食文化に役立つ商品開発を行い食品メーカーとして前進いたします」の経営理念の下、安全・安心を最優先にお客様の信頼・ニーズに応える高品質な商品の開発を目標として、当期も引き続き研究開発活動を推進しております。

使用する原材料の品質管理には万全を期し、ご提供する商品の安全・安心への生産体制を第一として、新素材、新原料と新製法の開発及び基礎技術の開発を積極的に推進してまいりました。

主な内容としましては、業務用主力商品のフラワーペーストでは、お客様のニーズにお答えするおいしさ追求した、パン用クリームとしては初めての生乳を使用したカスタードクリームを開発し売上が拡大しました。

アンフィリングでは、新しいシリーズとして、葛粉を使用し独特の食感の新ベースに小豆や栗などで風味付けした「ぷるっと葛風」シリーズを開発しました。

油脂加工製品では、当社の得意とするピーナッツを使用したバタークリームやスプレッド製品、米パフなどの固形原料を入れたチョコレート製品の開発により拡販を図りました。

フルーツフィリングでは、果実を原料とした機能性ジャムやクリームにフルーツを合わせたフルームシリーズやキャラメル、メイプル、はちみつなどの風味のメイクシリーズの開発でパン市場での売上が拡大しました。

デリカフィリングは、パン用のカレー製品に力を入れ、こだわり原料を使用した商品開発を積極的に行なってきました。

家庭用製品では、パンに塗って焼くだけのシュガートーストシリーズの新アイテムの開発や、やくらいの里シリーズとしてこだわり原料を使用した瓶ジャム製品を開発しました。

以上の結果、当連結会計年度に計上しました研究開発費総額は、4億8千5百万円であります。

なお、当社の研究開発は、業務用製品、家庭用製品とも同一グループで行っており、金額の区分は、困難であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の状況は、総資産は309億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ8千3百万円の減少となりました。純資産は259億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ4千6百万円の増加となりました。自己資本比率は83.9%と前連結会計年度末と比べ0.4ポイントの増加となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は160億4千8百万円で、前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円減少しております。売上債権の増加により受取手形及び売掛金が4億3千5百万円増加したことと、原料調達による原材料及び貯蔵品が2億9千3百万円増加し、設備投資の資金として有価証券を売却したことにより16億7千2百万円減少したことが主な要因です。

( 固定資産 )

当連結会計年度末における固定資産の残高は149億 1 千 3 百万円で、前連結会計年度末に比べ 8 億 4 千 9 百万円増加しております。設備投資により21億 1 千 5 百万円増加し、減価償却費の計上により13億 4 千 7 百万円減少したことが主な要因です。

( 流動負債 )

当連結会計年度末における流動負債の残高は35億 4 千 6 百万円で、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 8 百万円減少しております。主な減少要因は原材料仕入高が前連結会計年度末月に比べ減少したことにより支払手形及び買掛金 8 千 8 百万円、税金等調整前当期純利益の減少により未払法人税等 5 千 6 百万円及びその他 9 千 6 百万円であります。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億 2 千 5 百万円で、退職給付引当金が 7 千 5 百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 9 千 8 百万円増加しております。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産の残高は259億 8 千 9 百万円で、利益剰余金の当期純利益による 4 億 4 千 7 百万円増加及び、配当金の支払いによる利益剰余金 4 億円の減少により前連結会計年度末に比べ 4 千 6 百万円増加しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結売上高は業務用製品、家庭用製品ともに増収となり、265億 6 千 7 百万円と前期比 103.9%、9 億 9 千 7 百万円の増収となりました。利益面につきましては、糖類、油脂類、ピーナッツバター等主要な原料の価格が軒並み上昇したことに加え、前期に設備投資した石岡工場新ラインの減価償却費の増加等により、営業利益は 7 億 8 千 3 百万円と前期比63.7%、4 億 4 千 6 百万円の減益となりました。経常利益は 7 億 5 千 9 百万円と前期比64.0%、4 億 2 千 7 百万円の減益となりました。当期純利益は 4 億 4 千 7 百万円と前期比90.3%、4 千 8 百万円の減益となりました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、景気後退の影響による個人消費の低迷から厳しい経営環境が予想される中、安定的、継続的な企業価値の向上を経営の重要課題と考えております。そのため高付加価値製品の開発、拡販による売上高の伸張を基盤とし、生産効率の改善とコスト削減に取り組み、売上高経常利益率の向上を目標としております。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは各所在地とも業務用製品、家庭用製品共通の製造又は販売を行っておりますので部門別区分は困難であります。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は21億1千5百万円であり、その主なものは石岡第一工場フラワーペースト新ライン建設などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石岡工場 (茨城県石岡市)	業務用製品 家庭用製品	生産設備	2,140,907	3,127,892	1,007,785 (103,022)	4,556	33,027	6,314,168	172 (112)
大阪工場 (大阪府茨木市)	業務用製品	生産設備	65,381	115,118	58,350 (9,947)		5,848	244,698	50 (10)
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	その他設備	442,863	20,330	618,942 (590)		21,956	1,104,092	109 (9)
その他8販売事業所	全製品販売	その他設備	153,572	5,032	487,298 (3,068)	5,248	9,608	660,759	93 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 上記設備のほかにリース契約による機械装置及び運搬具を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社 (東京都文京区) 他 事業所	製造・販売	機械装置及 び運搬具	一式	5～6年	5,146千円	9,852千円

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業 区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) やく らい フーズ	宮城県 加美郡 加美町	業務用 製品 家庭用 製品	生産設備	1,427,329	557,409	238,746 (16,610)		13,677	2,237,161	58 (76)
(株) 和 田 山農産	兵庫県 朝来市	業務用 製品 家庭用 製品	生産設備	74,335	116,520	262,017 (6,413)	3,079	6,831	462,782	17 (32)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3 上記設備のほかにリース契約による機械装置及び運搬具、その他を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
(株)やくらいフーズ (宮城県加美郡 加美町)	製造・販売	機械装置及 び運搬具、 その他	一式	4～5年	3,223千円	3,133千円
(株)和田山農産 (兵庫県朝来市)	製造・販売	機械装置及 び運搬具	一式	6年	384千円	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な生産能力に影響のある設備投資の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な生産能力に影響のある設備を除却する計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,532,856	18,532,856	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	18,532,856	18,532,856		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月14日	194,000	18,532,856		2,270,634		2,381,423

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	4	94	26		1,954	2,091	
所有株式数(単元)		1,221	17	9,302	751		7,101	18,392	140,856
所有株式数の割合(%)		6.64	0.09	50.58	4.08		38.61	100.00	

(注) 自己株式1,854,983株は、「個人その他」欄に1,854単元、「単元未満株式の状況」欄に983株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社紳興商会	東京都世田谷区砧 2 6 10	3,497	18.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 3 1	1,117	6.02
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 10 1	1,000	5.39
石川 紳一郎	東京都世田谷区	752	4.05
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 5 2	621	3.35
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	600	3.23
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1 33	400	2.15
ソントン食品工業取引先持株会	東京都文京区千石 4 39 17	319	1.72
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデツクアカ ウント 常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONEWALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A 東京都千代田区丸の内 2 7 1	272	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	260	1.40
計		8,839	47.69

(注) 自己株式1,854千株(10.00%)については、議決権がないため上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,854,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,538,000	16,538	
単元未満株式	普通株式 140,856		
発行済株式総数	18,532,856		
総株主の議決権		16,538	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソントン食品工業株式会社	東京都文京区千石 4 - 39 - 17	1,854,000		1,854,000	10.00
計		1,854,000		1,854,000	10.00

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,682	6,139,995
当期間における取得自己株式	565	322,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,854,983		1,855,548	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは利益配分を経営の重要事項として位置付けており、堅実な経営のもとに長期的、安定的な企業業績の向上を図るとともに、株主還元として業績に裏付けられた安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり14円とし、中間配当金(10円)と合わせて24円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図る一方、「安全、安心、信頼」のブランドを一層高めるための設備投資や環境投資に、また競争力を高める研究開発や事業拡大のための投資など、企業価値を高めるための投資に積極的に活用していく考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	166,841,860	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	233,490,222	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,340	1,290	1,255	1,171	829
最低(円)	880	1,081	1,101	760	527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	705	622	580	555	555	575
最低(円)	560	580	531	540	527	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	企画開発 本部長	石川 紳一郎	昭和29年5月28日生	昭和56年2月 当社入社 昭和62年6月 当社監査役 平成元年6月 当社取締役 平成元年6月 東京営業部長 平成4年4月 当社常務取締役 平成5年4月 当社専務取締役 平成5年4月 営業本部長 平成5年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年5月 (株)やくらいフーズ取締役(現任) 平成13年4月 企画開発本部長(現任) 平成14年6月 (株)和田山農産取締役 平成18年5月 (株)和田山農産取締役(現任)	(注)2	752
専務取締役	営業本部長	福土 昌之	昭和20年12月28日生	昭和50年1月 当社入社 平成5年4月 名古屋営業所長 平成12年4月 大阪支店長 平成14年4月 東京支店長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年6月 営業副本部長 平成21年4月 営業本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	13
常務取締役	生産本部長	鵜飼 義秀	昭和25年7月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 東京支店松戸営業部長 平成14年4月 企画技術部長 平成17年4月 石岡工場長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 生産本部長補佐 平成19年6月 生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	12
常務取締役	管理本部長	塩村 智彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 仙台営業所長 平成10年4月 東京支店営業一部長 平成13年12月 管理本部総務人事担当 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	6
取締役	相談役	松本 貞臣	昭和17年6月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 東京支店長 平成9年4月 営業副本部長 平成11年7月 当社常務取締役 平成13年4月 営業本部長 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年4月 相談役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	石岡工場長	菊池 悟志	昭和26年9月30日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 企画技術部企画推進室長 東京支店特需部長 企画開発部長 当社取締役(現任) 石岡工場長(現任)	(注)2	10
取締役	企画開発部長	渋谷 智晴	昭和28年9月19日生	昭和51年4月 平成6年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 技術部技術担当 企画開発部商品担当 企画開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	6
取締役	東京支店長	江田 賀雄	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 仙台営業所長 大阪支店営業一部長 大阪支店長 当社取締役(現任) 東京支店長(現任)	(注)2	4
取締役	購買部長	溝田 茂	昭和29年3月20日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 企画推進室マーケティングチーム リーダー 企画技術部特需部担当 購買部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		武田 貞夫	昭和26年2月11日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 宮城農産工業(株)管理室長 石岡工場管理室長 石岡工場長付 (株)やくらいフーズ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	9
監査役		岡田 憲明	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 企画開発部企画推進室長 企画開発部家庭用商品グループ リーダー 管理本部長付 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		長谷屋 秀幸	昭和34年1月20日生	昭和61年9月 平成6年6月 平成14年6月	税理士登録 当社監査役(現任) (株)和田山農産監査役(現任)	(注)3	1
監査役		齊上 裕弥	昭和30年11月11日生	平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 投資企画部長 エム・ユー投資顧問(株)専務取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							845

(注) 1 監査役長谷屋秀幸・齊上裕弥両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役武田貞夫・長谷屋秀幸両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岡田憲明・齊上裕弥両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的に企業価値を高めていくために、経営の透明性・公正性を向上し、迅速な意思決定と迅速かつ的確な情報開示を進めていくことが、極めて重要であると認識しております。

当社では、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役の業務の活性化を図ってまいります。

また、当社グループは遵法経営を基本としており、「信頼」という企業ブランドを高めるためにも、この考えを更に徹底し経営に対処してまいります。

(会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

社外取締役・社外監査役選任の状況は、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社は、社外監査役長谷屋秀幸氏の父である、長谷屋茂氏と税務顧問契約を結んでおります。

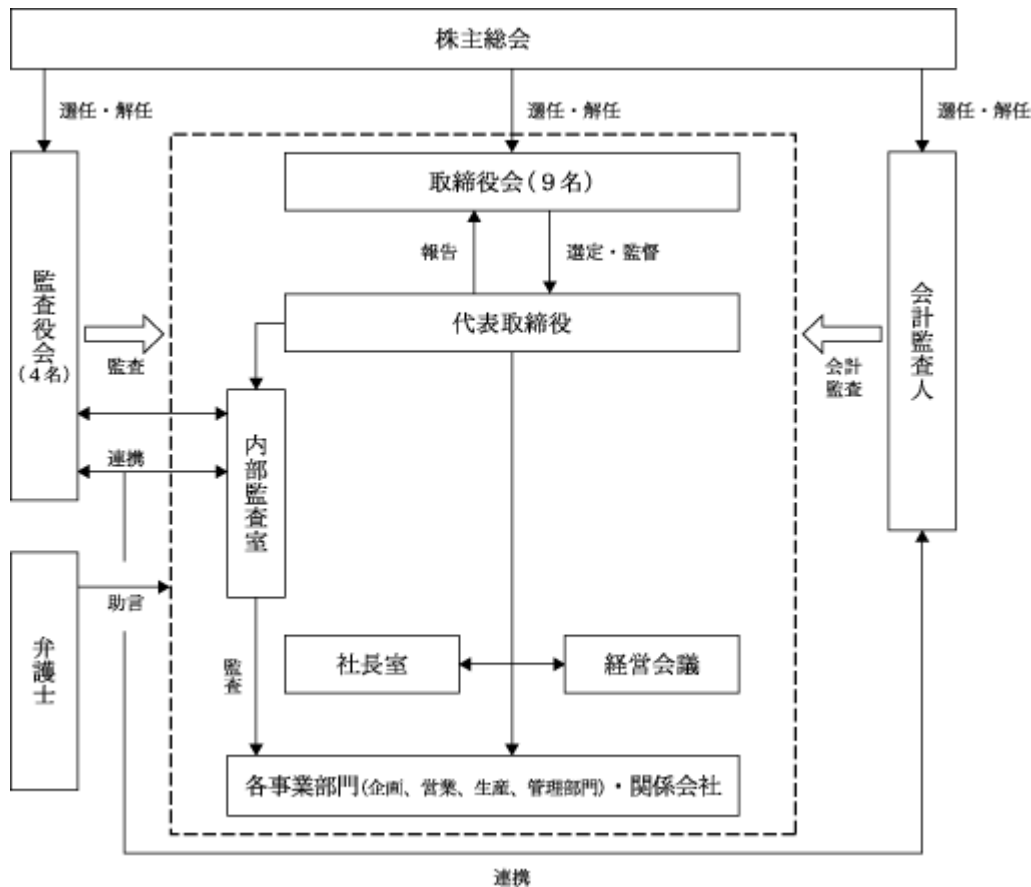
責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社の経営管理組織の概要は別図のとおりです。取締役会は現在9名の取締役で構成され、毎月1～2回、さらに必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関して十分な議論を尽くし、迅速な意思決定を行い業務執行に移しております。4名の監査役は、取締役会に出席するとともに、企業活動の状況の把握及び取締役の職務執行の監査を行っております。

また、隔週で開催する経営会議が、業務執行全般にわたる課題を検討するとともに、経営的な判断を決定しており、全体として極めて迅速に意思決定及び業務執行を進めております。

安全委員会は食品企業としての公正・安全や企業倫理の高揚といったコンプライアンスの充実に取り組んでおります。





内部監査室を平成18年4月に設置し、監査役会と内部監査室（1名）が相互閲覧や情報交換等、連携を強化しております。また、内部監査室は会計監査人に社内監査の結果を報告しております。

監査役及び会計監査人との相互連携については、監査役は、会計監査人と随時意見の交換を行っており、必要に応じて会計監査人が実施する各部署での会計監査に同行し監査しております。また、会計監査人の監査結果の講評を受け、後日の監査役監査において指摘事項の改善に努めることとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属、監査業務に係る補助者の構成

氏名	所属
指定社員 業務執行社員 渡邊宣昭	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 平郡 真	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記2名の公認会計士の他に補助者として、公認会計士2名、会計士補4名、公認会計士試験合格者6名、システム監査担当者5名、合計17名で会計監査業務に携わっております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### (1) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### (2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### (役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	126,452千円
監査役を支払った報酬	29,302千円
計	<u>155,754千円</u>

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定めるとともに、役員を対象とする役員就業規則を定め、これらの遵守を図る。

取締役会については取締役会規則に基づいてその適切な運営が確保され、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役間の意思の疎通を図るとともに相互に業務執行を監視する。さらに必要に応じて外部の専門家を起用し、法令や定款に違反する行為を未然に防止する。

また、当社は監査役設置会社であり、取締役会の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、必要に応じて社外の有識者から助言、指導を受け、経営機能に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令や定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存、管理することとし、必要に応じて10年間閲覧可能な状態を維持することとする。

(3) 損失の危険管理に関する規程その他の体制

平時のリスク管理は、リスク管理規程に基づいてリスク管理委員会が統括管理し、食品の安全を阻害するリスクについては、食品安全委員会が統括管理する。万一、危機的リスクが発生した場合は、プロジェクトチームを組織して全社的に対応する。

(4) 取締役会の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則の適正な運用、管理を行うとともに、社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

また、当社における重大な法令違反やその他のコンプライアンスに関する重要な事実についての社内通報制度の適切な運用を行う。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社全体に適用する行動指針を定めるとともに、グループ会社の経営管理については基本方針を定め、それに従って当社への決裁、報告等を義務付けることによってグループ会社経営の管理を行う。

グループ会社が、当社からの経営管理等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告するものとする。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めるときは、業務の執行にかかる役職を兼務しない監査役補助者を社内から任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、任命、解任等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、それ以外に監査役への報告に関する体制及び監査役  
 の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、社内通報制度の適切な運用により監査役への適切な報告体制を確保する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			45,450	
連結子会社				
計			45,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,648	1,820,494
受取手形及び売掛金	5,266,907	5,702,002
有価証券	7,587,100	5,914,802
たな卸資産	2,135,406	-
製品	-	773,041
仕掛品	-	83,828
原材料及び貯蔵品	-	1,605,028
繰延税金資産	153,670	160,273
その他	87,075	11,973
貸倒引当金	22,000	23,000
流動資産合計	16,981,808	16,048,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881,115	8,264,753
減価償却累計額	3,638,659	3,960,363
建物及び構築物(純額)	4,242,456	4,304,390
機械装置及び運搬具	9,872,599	11,436,368
減価償却累計額	6,750,531	7,494,064
機械装置及び運搬具(純額)	3,122,068	3,942,303
土地	2,673,140	2,673,140
建設仮勘定	90,420	56,807
その他	515,487	549,904
減価償却累計額	416,818	446,071
その他(純額)	98,668	103,833
有形固定資産合計	10,226,753	11,080,474
無形固定資産	201,326	123,795
投資その他の資産		
投資有価証券	833,911	823,217
繰延税金資産	270,788	357,208
その他	2,530,900	2,528,813
投資その他の資産合計	3,635,599	3,709,238
固定資産合計	14,063,679	14,913,508
資産合計	31,045,488	30,961,954

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,538,121	1,449,782
未払法人税等	210,614	154,331
賞与引当金	265,105	278,035
その他	1,761,336	1,664,713
流動負債合計	3,775,176	3,546,861
固定負債		
退職給付引当金	1,085,336	1,160,500
役員退職慰労引当金	171,655	186,593
繰延税金負債	44,677	40,117
その他	25,914	38,720
固定負債合計	1,327,584	1,425,931
負債合計	5,102,760	4,972,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金	2,381,423	2,381,423
利益剰余金	22,832,903	22,880,322
自己株式	1,565,697	1,571,837
株主資本合計	25,919,264	25,960,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,462	28,618
評価・換算差額等合計	23,462	28,618
純資産合計	25,942,727	25,989,161
負債純資産合計	31,045,488	30,961,954

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,569,994	26,567,737
売上原価	4, 5 19,197,855	4, 5 20,453,826
売上総利益	6,372,138	6,113,910
販売費及び一般管理費	1, 4 5,142,495	1, 4 5,330,340
営業利益	1,229,643	783,570
営業外収益		
受取利息	49,477	35,205
受取配当金	15,744	16,356
不動産賃貸料	11,876	11,876
仕入割引	43,477	45,432
その他	42,929	54,789
営業外収益合計	163,506	163,660
営業外費用		
支払利息	620	650
たな卸資産廃棄損	146,182	156,573
その他	59,716	30,453
営業外費用合計	206,518	187,676
経常利益	1,186,630	759,554
特別利益		
固定資産売却益	2 5,761	2 -
補助金収入	28,800	12,107
特別利益合計	34,561	12,107
特別損失		
固定資産除却損	3 9,240	3 14,698
投資有価証券評価損	13,274	20,964
特別損失合計	22,515	35,662
税金等調整前当期純利益	1,198,677	735,998
法人税、住民税及び事業税	481,132	389,234
法人税等調整額	221,602	101,121
法人税等合計	702,735	288,112
当期純利益	495,941	447,886

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,270,634	2,270,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270,634	2,270,634
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,737,586	22,832,903
当期変動額		
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	495,941	447,886
当期変動額合計	95,316	47,418
当期末残高	22,832,903	22,880,322
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,557,315	1,565,697
当期変動額		
自己株式の取得	8,381	6,139
当期変動額合計	8,381	6,139
当期末残高	1,565,697	1,571,837
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,832,329	25,919,264
当期変動額		
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	495,941	447,886
自己株式の取得	8,381	6,139
当期変動額合計	86,935	41,278
当期末残高	25,919,264	25,960,543



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	113,286	23,462
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,824	5,155
<b>当期変動額合計</b>	89,824	5,155
<b>当期末残高</b>	23,462	28,618
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	113,286	23,462
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,824	5,155
<b>当期変動額合計</b>	89,824	5,155
<b>当期末残高</b>	23,462	28,618
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,945,616	25,942,727
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	495,941	447,886
自己株式の取得	8,381	6,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,824	5,155
<b>当期変動額合計</b>	2,888	46,434
<b>当期末残高</b>	25,942,727	25,989,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,198,677	735,998
減価償却費	1,164,776	1,347,642
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,014	75,163
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	265	14,938
前払年金費用の増減額（ は増加）	93,676	2,689
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,385	12,930
受取利息及び受取配当金	65,221	51,562
保険配当金	500	1,203
固定資産売却損益（ は益）	5,761	-
固定資産除却損	7,022	5,370
売上債権の増減額（ は増加）	37,818	435,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	297,646	326,492
仕入債務の増減額（ は減少）	89,400	88,338
その他	143,166	4,550
小計	1,873,826	1,283,110
利息及び配当金の受取額	66,148	55,933
法人税等の支払額	496,112	432,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,862	906,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,883	1,882
有形固定資産の取得による支出	1,189,815	2,092,940
有形固定資産の売却による収入	7,215	-
無形固定資産の取得による支出	10,677	21,679
保険積立金の解約による収入	19,600	11,025
保険積立金の積立による支出	7,048	7,077
定期預金の預入による支出	-	500,000
その他	7,055	11,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,664	2,624,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	400,625	400,467
自己株式の取得による支出	8,381	6,139
リース債務の返済による支出	-	822
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,006	407,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154,808	2,125,451
現金及び現金同等物の期首残高	9,515,557	9,360,748
現金及び現金同等物の期末残高	9,360,748	7,235,296

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、(株)やくらいフーズ及び(株)和田山農産の2社であります。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法  (ロ) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左  時価のないもの…… 同左  (ロ) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,264千円減少しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産……………定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～8年 (会計方針の変更)	(イ)有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～10年

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が20,131千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,581千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、売上総利益が38,697千円、営業利益が41,153千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が41,439千円それぞれ減少しております。

(口)無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113,435千円増加しております。

(口)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

同左

(八)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(イ)貸倒引当金

同左

(口)賞与引当金

同左

(八)退職給付引当金

同左

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(口)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金          従業員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金          同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「投資保険料配当金」(当連結会計年度500千円)は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、768,268千円、55,537千円、1,311,600千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しており、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進関係費</td><td>335,897千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,551,749千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>174,961千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>1,353,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>147,785千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>200,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129,687千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>320,777千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>56,120千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5,761千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,582千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,240千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、453,230千円であります。</p> <p>5</p>	販売促進関係費	335,897千円	運賃	1,551,749千円	役員報酬	174,961千円	給料手当等	1,353,098千円	退職給付費用	147,785千円	従業員賞与	200,076千円	賞与引当金繰入額	125,400千円	減価償却費	129,687千円	賃借料	320,777千円	試験研究費	56,120千円	土地	5,761千円	建物及び構築物	1,582千円	機械装置及び運搬具	7,389千円	その他	269千円	計	9,240千円	<p>1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進関係費</td><td>404,795千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,577,080千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>170,125千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>1,395,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>260,328千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>183,706千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>127,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125,343千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>315,497千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>54,201千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>341千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,846千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>510千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,698千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、485,582千円であります。</p> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td>3,264千円</td></tr> </table>	販売促進関係費	404,795千円	運賃	1,577,080千円	役員報酬	170,125千円	給料手当等	1,395,932千円	退職給付費用	260,328千円	従業員賞与	183,706千円	賞与引当金繰入額	127,900千円	減価償却費	125,343千円	賃借料	315,497千円	試験研究費	54,201千円	建物及び構築物	341千円	機械装置及び運搬具	13,846千円	その他	510千円	計	14,698千円	売上原価	3,264千円
販売促進関係費	335,897千円																																																												
運賃	1,551,749千円																																																												
役員報酬	174,961千円																																																												
給料手当等	1,353,098千円																																																												
退職給付費用	147,785千円																																																												
従業員賞与	200,076千円																																																												
賞与引当金繰入額	125,400千円																																																												
減価償却費	129,687千円																																																												
賃借料	320,777千円																																																												
試験研究費	56,120千円																																																												
土地	5,761千円																																																												
建物及び構築物	1,582千円																																																												
機械装置及び運搬具	7,389千円																																																												
その他	269千円																																																												
計	9,240千円																																																												
販売促進関係費	404,795千円																																																												
運賃	1,577,080千円																																																												
役員報酬	170,125千円																																																												
給料手当等	1,395,932千円																																																												
退職給付費用	260,328千円																																																												
従業員賞与	183,706千円																																																												
賞与引当金繰入額	127,900千円																																																												
減価償却費	125,343千円																																																												
賃借料	315,497千円																																																												
試験研究費	54,201千円																																																												
建物及び構築物	341千円																																																												
機械装置及び運搬具	13,846千円																																																												
その他	510千円																																																												
計	14,698千円																																																												
売上原価	3,264千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532			18,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,837	7		1,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	233,734	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	166,890	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,625	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532			18,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,845	9		1,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,625	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	166,841	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,490	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,773,648千円	現金及び預金勘定 1,820,494千円
有価証券勘定 7,587,100千円	有価証券勘定 5,914,802千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 500,000千円
現金及び現金同等物 9,360,748千円	現金及び現金同等物 7,235,296千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,128</td> <td>5,671</td> <td>55,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>24,225</td> <td>4,536</td> <td>28,762</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,903</td> <td>1,134</td> <td>27,037</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	50,128	5,671	55,800	減価償却累計額 相当額	24,225	4,536	28,762	期末残高相当額	25,903	1,134	27,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,632</td> <td></td> <td>41,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>28,647</td> <td></td> <td>28,647</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,985</td> <td></td> <td>12,985</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	41,632		41,632	減価償却累計額 相当額	28,647		28,647	期末残高相当額	12,985		12,985
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)																														
取得価額相当額	50,128	5,671	55,800																														
減価償却累計額 相当額	24,225	4,536	28,762																														
期末残高相当額	25,903	1,134	27,037																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)																														
取得価額相当額	41,632		41,632																														
減価償却累計額 相当額	28,647		28,647																														
期末残高相当額	12,985		12,985																														
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,421千円	1年超	16,615千円	合計	27,037千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,234千円	1年超	6,751千円	合計	12,985千円																				
1年以内	10,421千円																																
1年超	16,615千円																																
合計	27,037千円																																
1年以内	6,234千円																																
1年超	6,751千円																																
合計	12,985千円																																
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 19,003千円	支払リース料 8,753千円																																
減価償却費相当額 19,003千円	減価償却費相当額 8,753千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

## (1) その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	359,662	465,275	105,613	359,974	431,938	71,964
その他						
小計	359,662	465,275	105,613	359,974	431,938	71,964
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式(注)	327,420	261,373	66,046	307,726	284,022	23,703
その他						
小計	327,420	261,373	66,046	307,726	284,022	23,703
合計	687,083	726,649	39,566	667,700	715,961	48,260

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ13,274千円、20,964千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当社グループの経理規程に基づき総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
マネー・マネージメント・ファンド	7,587,100	5,914,802
非上場株式	107,262	107,256
合計	7,694,362	6,022,058

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託も設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,721,441千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>6,692,276千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>1,029,165千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>966,681千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>62,483千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>1,022,853千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>1,085,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>256,577千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>146,353千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>129,755千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>25,159千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>298,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,721,441千円	ロ 年金資産	6,692,276千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,029,165千円	ニ 未認識数理計算上の差異	966,681千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	62,483千円	ヘ 前払年金費用	1,022,853千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,085,336千円	イ 勤務費用	256,577千円	ロ 利息費用	146,353千円	ハ 期待運用収益	129,755千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,159千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	298,334千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,839,946千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>5,726,328千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>2,113,617千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,978,660千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>134,957千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>1,025,543千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>1,160,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>256,932千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>151,140千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>120,479千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>177,500千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>465,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,839,946千円	ロ 年金資産	5,726,328千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,113,617千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,978,660千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	134,957千円	ヘ 前払年金費用	1,025,543千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,160,500千円	イ 勤務費用	256,932千円	ロ 利息費用	151,140千円	ハ 期待運用収益	120,479千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	177,500千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	465,093千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	7,721,441千円																																																																
ロ 年金資産	6,692,276千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,029,165千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	966,681千円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	62,483千円																																																																
ヘ 前払年金費用	1,022,853千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,085,336千円																																																																
イ 勤務費用	256,577千円																																																																
ロ 利息費用	146,353千円																																																																
ハ 期待運用収益	129,755千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,159千円																																																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	298,334千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
イ 退職給付債務	7,839,946千円																																																																
ロ 年金資産	5,726,328千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,113,617千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,978,660千円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	134,957千円																																																																
ヘ 前払年金費用	1,025,543千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,160,500千円																																																																
イ 勤務費用	256,932千円																																																																
ロ 利息費用	151,140千円																																																																
ハ 期待運用収益	120,479千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	177,500千円																																																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	465,093千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
21,545千円	18,220千円
賞与引当金	賞与引当金
108,017千円	113,297千円
その他	その他
24,107千円	28,755千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>153,670千円</u>	<u>160,273千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
644,673千円	685,845千円
子会社欠損金	子会社欠損金
221,515千円	198,182千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
69,905千円	75,583千円
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
29,243千円	34,560千円
その他	その他
49,816千円	47,956千円
小計	小計
<u>1,015,155千円</u>	<u>1,042,128千円</u>
評価性引当額	評価性引当額
320,664千円	308,326千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
694,490千円	733,801千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
423,702千円	376,593千円
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
<u>270,788千円</u>	<u>357,208千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
414,405千円	363,436千円
その他	その他
53,974千円	53,274千円
小計	小計
<u>468,380千円</u>	<u>416,710千円</u>
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
423,702千円	376,593千円
繰延税金負債(固定)純額	繰延税金負債(固定)純額
<u>44,677千円</u>	<u>40,117千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
2.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
2.7	
住民税均等割	
1.1	
試験研究費等税額控除	
3.0	
評価性引当額	
18.1	
その他	
1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>58.6</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は単一の産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントを有していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)紳興商会	東京都世田谷区	99,000	損害保険代理業	(被所有)直接 21.1		損害保険の契約	保険料の支払	5,291		

取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料については、日本損害保険協会の料率に基づき契約しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石川紳一郎			当社代表取締役	(被所有)直接 4.5 間接 21.1			建物の賃借	33,600		
	長谷屋茂			税理士	(被所有)直接 0.0			税務顧問	5,450		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

税務顧問については、業務内容を勘案のうえ一般的な報酬の水準を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 長谷屋茂氏は当社監査役長谷屋秀幸氏の父であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、関連当事者との取引における重要性の基準から、従来の開示対象としておりました(有)紳興商会及び長谷屋茂氏は除外いたしました。

## 1 関連当事者との取引

### (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川紳一郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 4.5 間接 21.1	建物の賃貸	営業所建物の賃借	33,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建物の賃借については、近隣の取引実勢価格等に基づいて決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,554.62円	1株当たり純資産額	1,558.30円
1株当たり当期純利益	29.71円	1株当たり当期純利益	26.85円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益	495,941千円	連結損益計算書上の当期純利益	447,886千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	495,941千円	普通株式に係る当期純利益	447,886千円
普通株式の期中平均株式数	16,690,450株	普通株式の期中平均株式数	16,683,836株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
該当事項はありません。		同左	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		2,638		
リース債務(1年以内に返済予定のもの除く。)		12,805		平成25年5月6日～ 平成28年1月6日
合計		15,444		

(注) 1 リース料総額に利息相当額が含まれているため、平均利率につきましては記載を省略しておりません。

2 リース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,638	2,638	2,638	2,451

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,802,434	6,317,171	7,052,808	6,395,321
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	231,730	21,162	374,887	150,543
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	133,443	23,038	211,327	126,153
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	8.00	1.38	12.67	6.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,831	1,497,953
受取手形	18,879	15,750
売掛金	5,247,997	5,686,245
有価証券	7,587,100	5,914,802
製品	679,291	693,998
原材料	1,171,209	-
仕掛品	46,818	71,761
貯蔵品	3,086	-
原材料及び貯蔵品	-	1,488,421
繰延税金資産	133,844	135,935
未収入金	69,712	84,334
未収消費税等	73,319	3,987
関係会社短期貸付金	240,000	240,000
その他	7,122	1,256
貸倒引当金	22,000	23,000
流動資産合計	16,697,213	15,811,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,974,804	5,331,864
減価償却累計額	2,669,906	2,832,256
建物(純額)	2,304,898	2,499,608
構築物	1,090,783	1,109,633
減価償却累計額	758,519	806,517
構築物(純額)	332,263	303,116
機械及び装置	8,290,953	9,728,193
減価償却累計額	5,894,680	6,461,061
機械及び装置(純額)	2,396,272	3,267,132
車両運搬具	23,890	24,436
減価償却累計額	22,707	23,195
車両運搬具(純額)	1,182	1,241
工具、器具及び備品	458,244	476,285
減価償却累計額	386,399	405,845
工具、器具及び備品(純額)	71,845	70,440
土地	2,172,376	2,172,376
リース資産	-	10,272
減価償却累計額	-	468
リース資産(純額)	-	9,804
建設仮勘定	90,420	56,479
有形固定資産合計	7,369,258	8,380,198
無形固定資産		
ソフトウェア	190,547	38,945
ソフトウェア仮勘定	-	74,806
水道施設利用権	4,442	3,777
電話加入権	5,513	5,513
電信電話専用施設利用権	87	73
無形固定資産合計	200,591	123,115
投資その他の資産		
投資有価証券	833,911	823,217

関係会社株式

173,543

173,543

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	9,488	10,413
関係会社長期貸付金	2,105,000	1,865,000
長期前払費用	25,810	26,299
繰延税金資産	267,270	353,074
前払年金費用	1,022,853	1,025,543
保険積立金	411,320	408,575
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	58,314	56,090
投資その他の資産合計	5,907,511	5,741,758
固定資産合計	13,477,361	14,245,072
資産合計	30,174,574	30,056,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606,340	1,541,766
未払金	1,030,398	1,046,860
未払費用	561,095	497,261
未払法人税等	167,577	114,868
預り金	35,351	29,123
賞与引当金	235,000	243,700
リース債務	-	2,060
その他	3,325	1,765
流動負債合計	3,639,089	3,477,404
固定負債		
退職給付引当金	930,954	1,006,276
役員退職慰労引当金	161,960	181,169
リース債務	-	10,081
その他	25,914	25,914
固定負債合計	1,118,828	1,223,441
負債合計	4,757,918	4,700,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金		
資本準備金	2,381,423	2,381,423
資本剰余金合計	2,381,423	2,381,423
利益剰余金		
利益準備金	545,000	545,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	765	-
買換資産圧縮積立金	514,198	439,937
別途積立金	19,860,000	20,060,000
繰越利益剰余金	1,386,868	1,201,897
利益剰余金合計	22,306,832	22,246,834
自己株式	1,565,697	1,571,837
株主資本合計	25,393,193	25,327,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,462	28,618
評価・換算差額等合計	23,462	28,618
純資産合計	25,416,656	25,355,673
負債純資産合計	30,174,574	30,056,519

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,568,954	26,567,044
売上原価		
製品期首たな卸高	583,134	679,291
当期製品製造原価	6 13,774,108	6 14,964,634
当期製品仕入高	6,016,049	6,112,280
合計	20,373,293	21,756,206
製品他勘定振替高	1 277,569	1 287,774
製品期末たな卸高	7 679,291	7 693,998
売上原価合計	19,416,431	20,774,434
売上総利益	6,152,522	5,792,610
販売費及び一般管理費	2, 6 5,065,352	2, 6 5,254,733
営業利益	1,087,170	537,876
営業外収益		
受取利息	40,208	27,301
有価証券利息	39,378	34,622
受取配当金	3 75,744	3 76,356
不動産賃貸料	3 44,552	3 44,552
仕入割引	37,720	40,121
その他	33,884	49,975
営業外収益合計	271,488	272,931
営業外費用		
支払利息	620	650
たな卸資産廃棄損	3 158,501	3 170,278
不動産賃貸原価	3 44,570	3 42,596
その他	47,050	20,477
営業外費用合計	250,742	234,001
経常利益	1,107,916	576,806
特別利益		
固定資産売却益	4 5,761	4 -
補助金収入	-	12,107
特別利益合計	5,761	12,107
特別損失		
固定資産除却損	5 6,895	5 13,281
投資有価証券評価損	13,274	20,964
特別損失合計	20,169	34,245
税引前当期純利益	1,093,508	554,667
法人税、住民税及び事業税	392,692	305,631
法人税等調整額	19,801	91,433
法人税等合計	412,494	214,197
当期純利益	681,013	340,469

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,934,636	72.2	10,702,460	71.4
労務費	2	1,931,853	14.0	2,048,464	13.7
経費	3	1,904,397	13.8	2,238,652	14.9
当期総製造費用		13,770,887	100.0	14,989,577	100.0
期首仕掛品棚卸高		50,039		46,818	
合計		13,820,927		15,036,395	
期末仕掛品棚卸高		46,818		71,761	
当期製品製造原価		13,774,108		14,964,634	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原材料は組別に賦課し労務費は組直接費と組間接費に区分して直接労務費は組別に賦課し間接労務費及び製造経費は一定の配賦基準により各組に配賦して組別総原価を計算し、これにより製品の単位原価を算定しております。</p> <p>2 労務費のうちには退職給付費用134,950千円及び賞与引当金繰入額109,600千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>620,874千円</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>361,560千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>211,789千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>123,131千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>12,561千円</td> </tr> </table>	減価償却費	620,874千円	動力燃料費	361,560千円	修繕費	211,789千円	消耗品費	123,131千円	外注加工費	12,561千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 労務費のうちには退職給付費用188,782千円及び賞与引当金繰入額115,800千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>872,222千円</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>451,762千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>216,772千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>139,195千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,035千円</td> </tr> </table>	減価償却費	872,222千円	動力燃料費	451,762千円	修繕費	216,772千円	消耗品費	139,195千円	外注加工費	2,035千円
減価償却費	620,874千円																				
動力燃料費	361,560千円																				
修繕費	211,789千円																				
消耗品費	123,131千円																				
外注加工費	12,561千円																				
減価償却費	872,222千円																				
動力燃料費	451,762千円																				
修繕費	216,772千円																				
消耗品費	139,195千円																				
外注加工費	2,035千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,270,634	2,270,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270,634	2,270,634
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,000	545,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,531	765
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	765	765
当期変動額合計	765	765
当期末残高	765	-
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	540,619	514,198
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	26,421	74,261
当期変動額合計	26,421	74,261
当期末残高	514,198	439,937
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,360,000	19,860,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	19,860,000	20,060,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,579,292	1,386,868
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	765	765
買換資産圧縮積立金の取崩	26,421	74,261
別途積立金の積立	500,000	200,000
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	681,013	340,469
当期変動額合計	192,424	184,970
当期末残高	1,386,868	1,201,897





	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,026,444	22,306,832
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	681,013	340,469
当期変動額合計	280,388	59,998
当期末残高	22,306,832	22,246,834
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,557,315	1,565,697
当期変動額		
自己株式の取得	8,381	6,139
当期変動額合計	8,381	6,139
当期末残高	1,565,697	1,571,837
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,121,186	25,393,193
当期変動額		
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	681,013	340,469
自己株式の取得	8,381	6,139
当期変動額合計	272,007	66,138
当期末残高	25,393,193	25,327,055
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,286	23,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,824	5,155
当期変動額合計	89,824	5,155
当期末残高	23,462	28,618
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	113,286	23,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,824	5,155
当期変動額合計	89,824	5,155
当期末残高	23,462	28,618
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,234,473	25,416,656
当期変動額		
剰余金の配当	400,625	400,467
当期純利益	681,013	340,469
自己株式の取得	8,381	6,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,824	5,155
当期変動額合計	182,182	60,982
当期末残高	25,416,656	25,355,673

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 移動平均法	子会社株式…… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法	子会社株式…… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…………… 同左  時価のないもの…………… 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 総平均	製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法 総平均  貯蔵品……………最終仕入原価法	製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 貯蔵品……………同左  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、主として総平 均法による原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日)を 適用し、主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。 なお、この変更により、当事業年度 の営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ1,135千円減少 しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産……………定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 12～50年 機械及び装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号」及び「法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号」)に伴 い、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産の減価償却費につい ては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、売上総利益 が13,780千円、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益が15,231千円そ れぞれ減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 12～50年 機械及び装置 10年  また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。

	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっておりま す。この変更により、売上総利益が 36,777千円、営業利益が39,232千円、 経常利益及び税引前当期純利益が 39,518千円それぞれ減少しておりま す。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等 に関する平成20年度税制改正を契機 として資産の利用状況を見直した結 果、一部の減価償却資産について耐 用年数の見直しを行っております。 これにより、当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ101,439千円増加しておりま す。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 同左</p> <p>リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が適用初年 度前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 を引き続き適用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞 与支給見込額のうち当事業年度の負 担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法によ り、発生年度の翌事業年度から費用 処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰 労金に充てるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	
<p>6 消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益に独立掲記しておりました「投資保険料配当金」(当事業年度500千円)は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
未収入金 64,362千円	未収入金 78,793千円
買掛金 468,373千円	買掛金 483,311千円
未払費用 9,708千円	未払費用 4,704千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品廃棄高 84,961千円 商品見本他経費へ振替高 192,608千円 計 277,569千円	1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品廃棄高 108,596千円 商品見本他経費へ振替高 179,177千円 計 287,774千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。
販売促進関係費 335,585千円 運賃 1,522,836千円 役員報酬 163,199千円 給料手当等 1,323,605千円 退職給付費用 147,785千円 従業員賞与 200,076千円 賞与引当金繰入額 125,400千円 減価償却費 129,687千円 試験研究費 56,120千円 賃借料 320,777千円	販売促進関係費 404,345千円 運賃 1,548,453千円 役員報酬 155,754千円 給料手当等 1,369,684千円 退職給付費用 260,328千円 従業員賞与 183,706千円 賞与引当金繰入額 127,900千円 減価償却費 125,343千円 試験研究費 54,201千円 賃借料 315,497千円
3 各勘定に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業外収益 受取配当金 60,000千円 不動産賃貸料 32,676千円 営業外費用 たな卸資産廃棄損 49,233千円 不動産賃貸原価 35,216千円	3 各勘定に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業外収益 受取配当金 60,000千円 不動産賃貸料 32,676千円 営業外費用 たな卸資産廃棄損 47,244千円 不動産賃貸原価 33,662千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 5,761千円	4
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,589千円 その他 2,306千円 計 6,895千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 12,429千円 その他 851千円 計 13,281千円
6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、453,230千円であります。	6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、485,582千円であります。
7	7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,135千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,837	7		1,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,845	9		1,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	計 (千円)				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	計 (千円)
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	計 (千円)									
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	計 (千円)										
取得価額相当額	8,676	29,640		38,316									
減価償却累計額相当額	7,689	10,331		18,020									
期末残高相当額	987	19,309		20,296									
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内				6,814千円									
1年超				13,482千円									
合計				20,296千円									
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。									
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料				15,203千円									
減価償却費相当額				15,203千円									
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,649千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,549千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>133,844千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">588,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,917千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">29,243千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,365千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">731,976千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95,161千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>636,814千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">352,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,629千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">369,544千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>267,270千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	17,649千円	賞与引当金	95,645千円	その他	20,549千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>133,844千円</b>	退職給付引当金	588,449千円	役員退職慰労引当金	65,917千円	投資有価証券等評価損	29,243千円	その他	48,365千円	小計	731,976千円	評価性引当額	95,161千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>636,814千円</b>	買換資産圧縮積立金	352,915千円	その他	16,629千円	小計	369,544千円	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>267,270千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,100千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>135,935千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">627,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,735千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">34,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,755千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">782,960千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,296千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>674,663千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">301,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,641千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">321,588千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>353,074千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	14,648千円	賞与引当金	99,185千円	その他	22,100千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>135,935千円</b>	退職給付引当金	627,908千円	役員退職慰労引当金	73,735千円	投資有価証券等評価損	34,560千円	その他	46,755千円	小計	782,960千円	評価性引当額	108,296千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>674,663千円</b>	買換資産圧縮積立金	301,946千円	その他	19,641千円	小計	321,588千円	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>353,074千円</b>
未払事業税	17,649千円																																																												
賞与引当金	95,645千円																																																												
その他	20,549千円																																																												
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>133,844千円</b>																																																												
退職給付引当金	588,449千円																																																												
役員退職慰労引当金	65,917千円																																																												
投資有価証券等評価損	29,243千円																																																												
その他	48,365千円																																																												
小計	731,976千円																																																												
評価性引当額	95,161千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>636,814千円</b>																																																												
買換資産圧縮積立金	352,915千円																																																												
その他	16,629千円																																																												
小計	369,544千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>267,270千円</b>																																																												
未払事業税	14,648千円																																																												
賞与引当金	99,185千円																																																												
その他	22,100千円																																																												
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>135,935千円</b>																																																												
退職給付引当金	627,908千円																																																												
役員退職慰労引当金	73,735千円																																																												
投資有価証券等評価損	34,560千円																																																												
その他	46,755千円																																																												
小計	782,960千円																																																												
評価性引当額	108,296千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>674,663千円</b>																																																												
買換資産圧縮積立金	301,946千円																																																												
その他	19,641千円																																																												
小計	321,588千円																																																												
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>353,074千円</b>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>37.7</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	1.2	試験研究費等税額控除	3.3	評価性引当額	0.5	その他	0.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.7</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>38.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	住民税均等割	2.5	試験研究費等税額控除	6.7	評価性引当額	2.4	その他	0.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.6</b>																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																												
住民税均等割	1.2																																																												
試験研究費等税額控除	3.3																																																												
評価性引当額	0.5																																																												
その他	0.3																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.7</b>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																																												
住民税均等割	2.5																																																												
試験研究費等税額控除	6.7																																																												
評価性引当額	2.4																																																												
その他	0.4																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.6</b>																																																												



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,523.09円	1株当たり純資産額	1,520.32円
1株当たり当期純利益	40.80円	1株当たり当期純利益	20.41円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益	681,013千円	損益計算書上の当期純利益	340,469千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	681,013千円	普通株式に係る当期純利益	340,469千円
普通株式の期中平均株式数	16,690,450株	普通株式の期中平均株式数	16,683,836株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
該当事項はありません。		同左	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ガスキン	250,000	392,000
不二製油(株)	200,000	211,600
敷島製パン(株)	60,000	78,450
六甲バター(株)	80,000	25,840
(株)サトー商会	28,800	24,220
ミヨシ油脂(株)	100,000	13,700
群栄化学工業(株)	50,000	10,450
(株)あわしま堂	9,000	10,328
(株)J・I・B	10	10,000
(株)セブン&アイホールディングス	4,374	9,447
その他(11銘柄)	180,482	37,180
計	962,666	823,217

【その他】

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(証券投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・ファンド (3銘柄)	5,914,802	5,914,802
計	5,914,802	5,914,802

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,974,804	360,127	3,068	5,331,864	2,832,256	165,255	2,499,608
構築物	1,090,783	18,850		1,109,633	806,517	47,997	303,116
機械及び装置	8,290,953	1,510,534	73,293	9,728,193	6,461,061	636,452	3,267,132
車両運搬具	23,890	546		24,436	23,195	487	1,241
工具、器具及び 備品	458,244	27,704	9,662	476,285	405,845	28,674	70,440
土地	2,172,376			2,172,376			2,172,376
リース資産		10,272		10,272	468	468	9,804
建設仮勘定	90,420	1,695,822	1,729,762	56,479			56,479
有形固定資産計	17,101,472	3,623,857	1,815,788	18,909,541	10,529,342	879,334	8,380,198
無形固定資産							
ソフトウェア	806,905			806,905	767,960	151,602	38,945
ソフトウェア 仮勘定		74,806		74,806			74,806
水道施設利用権	11,257			11,257	7,480	664	3,777
電話加入権	5,513			5,513			5,513
電信電話専用施設 利用権	452		164	288	214	14	73
無形固定資産計	824,130	74,806	164	898,771	775,656	152,281	123,115
長期前払費用	55,020	15,977	3,572	67,425	41,126	11,915	26,299

(注) 1. 主な増加内訳

建物	石岡工場	A 3 増設付帯建築工事	112,625千円
機械及び装置	"	A 3 増設付帯設備	116,261千円
"	"	製品冷却装置	107,547千円
"	"	A 棟原料自動倉庫	100,731千円

2. 主な減少内訳

機械及び装置	石岡工場	A 棟ポイラー装置	42,444千円
"	"	内装用ラベルプリンタ	15,065千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,000	23,000		22,000	23,000
賞与引当金	235,000	243,700	235,000		243,700
役員退職慰労引当金	161,960	19,209			181,169

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第62期末(平成21年3月31日)の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,304
預金	
当座預金	989,546
普通預金	3,111
別段預金	3,990
定期預金	500,000
計	1,496,649
合計	1,497,953

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイ・ディー・エフ・サンロイヤル	14,112
大黒屋商事(株)	1,638
合計	15,750

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	15,750
合計	15,750

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	3,597,756
山崎製パン(株)	1,265,683
(株)ダスキン	191,822
日本生活協同組合連合会	125,373
フジパン(株)	71,634
その他	433,974
合計	5,686,245

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,247,997	27,895,397	27,457,148	5,686,245	82.8	71.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
業務用製品	533,228
家庭用製品	160,769
合計	693,998

仕掛品

品目	金額(千円)
業務用製品	65,748
家庭用製品	6,012
合計	71,761

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
甘味類	53,662
ピーナツバター類	141,974
油脂類	34,031
穀粉類	17,396
冷凍苺類	394,112
ボイル類	486,911
乳製品類	90,759
容器類	44,635
その他	224,938
合計	1,488,421

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)やくらいフーズ	1,865,000
合計	1,865,000

(b) 負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)やくらいフーズ	277,809
(株)和田山農産	205,501
フォンテラ ジャパン(株)	172,068
寺本製菓材料(株)	87,556
三菱商事(株)	82,930
その他	715,898
合計	1,541,766

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.sonton.co.jp/">http://www.sonton.co.jp/</a>
株主に対する特典	期末株主に対し年1回 1,000株以上2,000円 相当の品を贈呈いたします。 3,000株以上3,000円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第61期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 第61期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第62期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第62期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第62期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士 笛 木 忠 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソントン食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソントン食品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ソントン食品工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。